NOMURA
Connecting Markets East & West

2016年3月期第3四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2016年2月

© Nomura

CFOの柏木です。

それでは、お手元の資料にそって、2016年3月期の第3四半期決算についてご説明いたします。

2ページをご覧ください。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2016年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算：主な収益の内訳(P20)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29-30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

決算ハイライト

2016年3月期第1-3四半期累計

- **3セグメント合計は前年同期比で増収増益**
- **全社の税前利益はセグメント「その他」の損益悪化を受けて減少**
- **第2四半期に計上した繰延税金資産(税金費用の減少)[1]の影響もあり、当期純利益[2]は前年同期比で増益**
  - 収益:1兆1,155億円、税前利益:1,775億円、当期純利益[2]:1,507億円、ROE[3]:7.3%、EPS[4]:40.85円

2016年3月期第3四半期

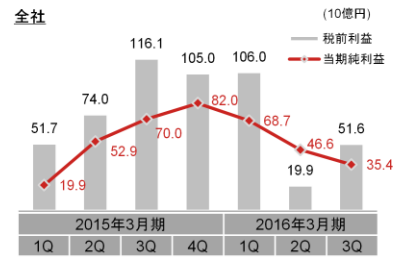
- **全社収益および税前利益は前四半期比で増加 ～第2四半期は和解に伴う影響額[5]を含む**
- **繰延税金資産の計上(税金費用の減少)[1]があった前四半期比では、当期純利益[2]は減少**
  - 収益:3,549億円、税前利益:516億円、当期純利益[2]:354億円、ROE[3]:5.1%、EPS[4]:9.61円
- **3セグメントの税前利益は485億円(前四半期比10%減)**

営業部門
- 不安定な市場環境を背景にリテール投資家の様子見姿勢が継続

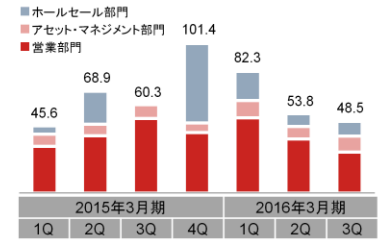
アセット・マネジメント部門
- 資金流入に市場要因が加わり運用資産残高は過去最高を更新、配当収入も寄与

ホールセール部門
- 金融政策の影響を巡る不透明感や原油市場の下落などを背景に顧客フローが減少、フィープールの減少等も収益に影響
- 人件費中心に費用を抑制し、税前利益は前四半期から微増

税前利益、当期純利益[2]の推移



3セグメント税前利益



(1) 第2四半期に欧州に所在する特定子会社「Nomura Capital Markets Limited」の解散を決定したことに伴い、繰延税金資産を計上(税金費用が減少)(約540億円)
(2) 当社株主に帰属する当期純利益　(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出　(4) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
(5) 第2四半期にBanca Monte dei Paschi di Siena SpA (モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額(約350億円)を計上

2

まず、第3四半期までの累計ですが、

- 本業である3セグメント合計は、アセット・マネジメント部門と、ホールセール部門が健闘、また第1四半期の貢献も大きく、前年比で増収・増益となりました。
- 一方、全社の業績は、ビジネス・セグメント以外の影響で、収益は1兆1,155億円、前年比5%の減収、税前利益は1,775億円、前年比27%減益となりました。
- 当期純利益は1,507億円、第2四半期に、税金費用を減少させる一過性要因があり、前年比で6%の増益となっています。
- ROEは7.3%、EPSは40円85銭でした。

続いて、第3四半期ですが、

- 収益は3,549億円、前期比5%の増収
- 税前利益は516億円、前期比160%の増益
- 当期純利益は354億円、前期比24%の減益となっています。
- 第2四半期は、モンテパスキ銀行との和解金、約350億円を収益のマイナスとして一括計上しました。また、欧州のブッキング子会社の解散を決定、税金費用が約540億円さがっていました。第3四半期には、これらの特殊要因がなくなり、前期との比較では、収益と税前利益が増加、一方で当期純利益は減少しています。
- 第3四半期を年率換算したROEは5.1%、EPSは9円61銭でした。

この四半期は、12月に向かって株価指数こそ上昇したものの、米国の利上げを控えて不透明感が増し、顧客アクティビティが減少する、難しい環境でした。そのような中、3セグメントの税前利益は485億円、前期比10%の減益です。

各ビジネスの状況について、営業部門からご説明します。
5ページをご覧下さい。

2016年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2016年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,549億円	+5%	-16%	1兆1,155億円	-5%
金融費用以外の費用	3,033億円	-4%	-2%	9,380億円	+1%
税前利益	516億円	+160%	-56%	1,775億円	-27%
当期純利益 [1]	354億円	-24%	-49%	1,507億円	+6%
EPS [2]	9.61円	-24%	-49%	40.85円	+7%
ROE [3]	5.1%			7.3%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2016年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益	営業部門	1,043億円	-10%	-19%	3,506億円	-1%
	アセット・マネジメント部門	253億円	+11%	+8%	751億円	+10%
	ホールセール部門	1,860億円	-4%	+4%	5,841億円	+5%
	3セグメント合計	3,156億円	-5%	-5%	1兆98億円	+3%
	その他(※)	346億円	+115%	-58%	1,029億円	-40%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	47億円	-	-57%	28億円	-84%
	収益合計(金融費用控除後)	3,549億円	+5%	-16%	1兆1,155億円	-5%
税前利益	営業部門	278億円	-24%	-45%	1,155億円	-5%
	アセット・マネジメント部門	107億円	+28%	+15%	309億円	+21%
	ホールセール部門	99億円	+15%	22.0x	382億円	+35%
	3セグメント合計	485億円	-10%	-20%	1,846億円	+6%
	その他(※)	-16億円	-	-	-99億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	47億円	-	-57%	28億円	-84%
	税前利益合計	516億円	+160%	-56%	1,775億円	-27%

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足：自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(15億円、第2四半期は35億円の利益)

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期		2016年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	128.8	122.9	130.7	115.7	**104.3**	-10%	-19%
金融費用以外の費用	78.3	82.0	79.8	78.9	**76.5**	-3%	-2%
税前利益	50.5	40.9	50.9	36.7	**27.8**	-24%	-45%

決算のポイント

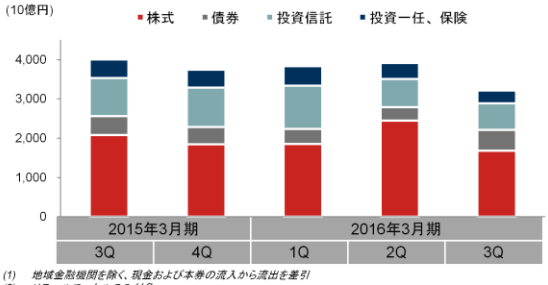
- 収益: 1,043億円 (前四半期比10%減、前年同期比19%減)
- 税前利益: 278億円 (前四半期比24%減、前年同期比45%減)

- 前四半期比で減収減益
  - 不安定な市場環境を背景に投資家の様子見姿勢が継続
  - 株式・投信が低調
- ビジネスモデル変革への取組みを継続
  - ヒアリングを通じたソリューションの提案や既存顧客へのフォロー外交を実施

- 顧客基盤

	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
顧客資産残高	108.8兆円	103.0兆円
残あり顧客口座数	538万口座	537万口座
NISA申込口座数	164万口座	159万口座
現金本券差引[1]	-3,558億円	947億円

総募集買付額[2]



総募集買付額[2]は前四半期比18%減

- 株式:前四半期比31%減
  - プライマリー案件からの貢献が減少(プライマリー株式募集額[3]:3,239億円、前四半期比46%減)
  - 市場出来高の減少を受け、セカンダリー株式も低調
- 投信:前四半期比5%減
  - 投資家の様子見姿勢もあり、投信買付額は低水準
- 債券販売額は5,265億円、前四半期比51%増
  - 外債販売が増加～金融所得課税の一体化に向けて取引が活性化
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比20%減

(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
(2) リテールチャネルのみ対象
(3) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

5

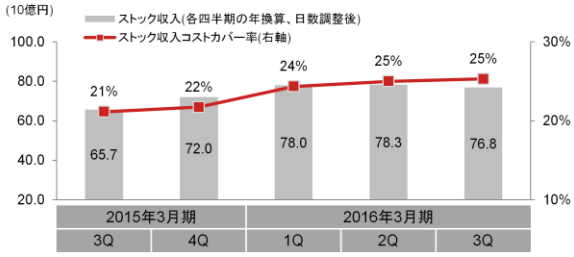
収益は1,043億円、前期比10%の減収

- 税前利益は278億円、前期比24%の減益となりました。
- 不安定な市場環境を背景に、お客様の様子見姿勢が継続し、株式や投信が低調でした。また日本郵政グループのIPOで、顧客ベースが広がった一方、前期と比較するとプライマリー案件の貢献は減少しました。

営業部門：お客様の裾野が拡大

NOMURA

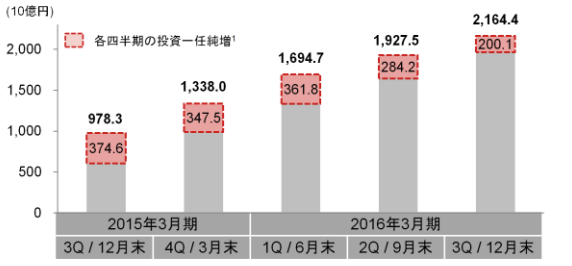
ストック収入



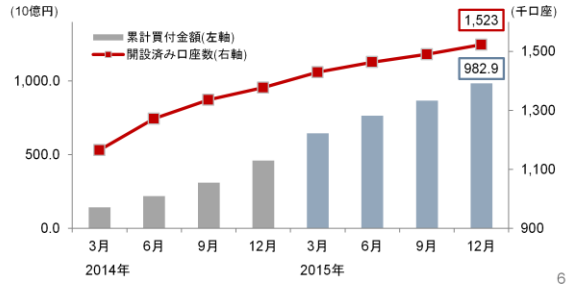
- 年換算したストック収入は768億円
  - 投資一任残高は純増を伴って拡大したものの、市場要因もあり、ストック収入は前四半期比で減少
  - 費用を抑制する事により、ストック収入コストカバー率は前四半期と同水準
- NISA制度開始から2年が経過、口座数・買付金額ともに順調に拡大

	3Q	2Q
ストック収入	194億円	197億円
– 投資一任純増[1]	2,001億円	2,842億円
– 投信純増[1]	92億円	141億円
保険販売額[2]	1,052億円	1,159億円

投資一任残高



NISA開設済み口座数、累計買付金額



(1) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
(2) リテールチャネルのみ対象

6

6ページの左上にありますように、第3四半期を年率換算したストック収入は768億円。市場要因が大きく影響し、前期からやや減少していますが、ストック収入のコストカバー率は、前期と同じ水準を維持しています。
また、左下の投資一任残高は、純増を伴って2兆円を超える水準まで拡大しました。

右下のNISAは、制度開始から2年が経過し、口座数・金額ともに着実に積み上がっています。12月末現在、152万口座が開設され、累計の買付金額は1兆円近い水準となりました。2015年の口座稼働率は46%と、前年の43%を上回り、2014年にNISAを利用したお客様の大部分が、2015年もリピートするなど、制度が定着しつつあるように感じます。

次に、アセット・マネジメント部門です。7ページをご覧ください。

アセット・マネジメント部門

NOMURA

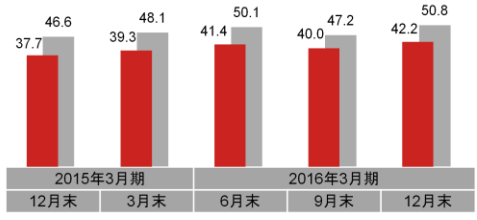
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期		2016年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	23.4	23.9	26.9	22.9	**25.3**	+11%	+8%
金融費用以外の費用	14.1	17.2	15.2	14.4	**14.6**	+1%	+4%
税前利益	9.3	6.7	11.7	8.4	**10.7**	+28%	+15%

運用資産残高

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 253億円 (前四半期比11%増、前年同期比8%増)
- 税前利益: 107億円 (前四半期比28%増、前年同期比15%増)
  - 市場要因に加え、投資顧問や投資一任向け投信・地域金融機関向け私募投信への資金流入により、運用資産残高が過去最高を更新
  - 配当収入もあり、前四半期比で増収増益

投資信託ビジネス

- 投資一任向け投信に資金流入が継続し、残高は2兆円を突破
- 新規設定投信や地域金融機関向け私募投信にも資金が流入

	第3四半期資金流入額
–グローバル・ストック:	554億円
–野村ハイパーブル・ベア5(日本ハイパーブル5):	543億円
–野村ファンドラップ外国債券:	487億円

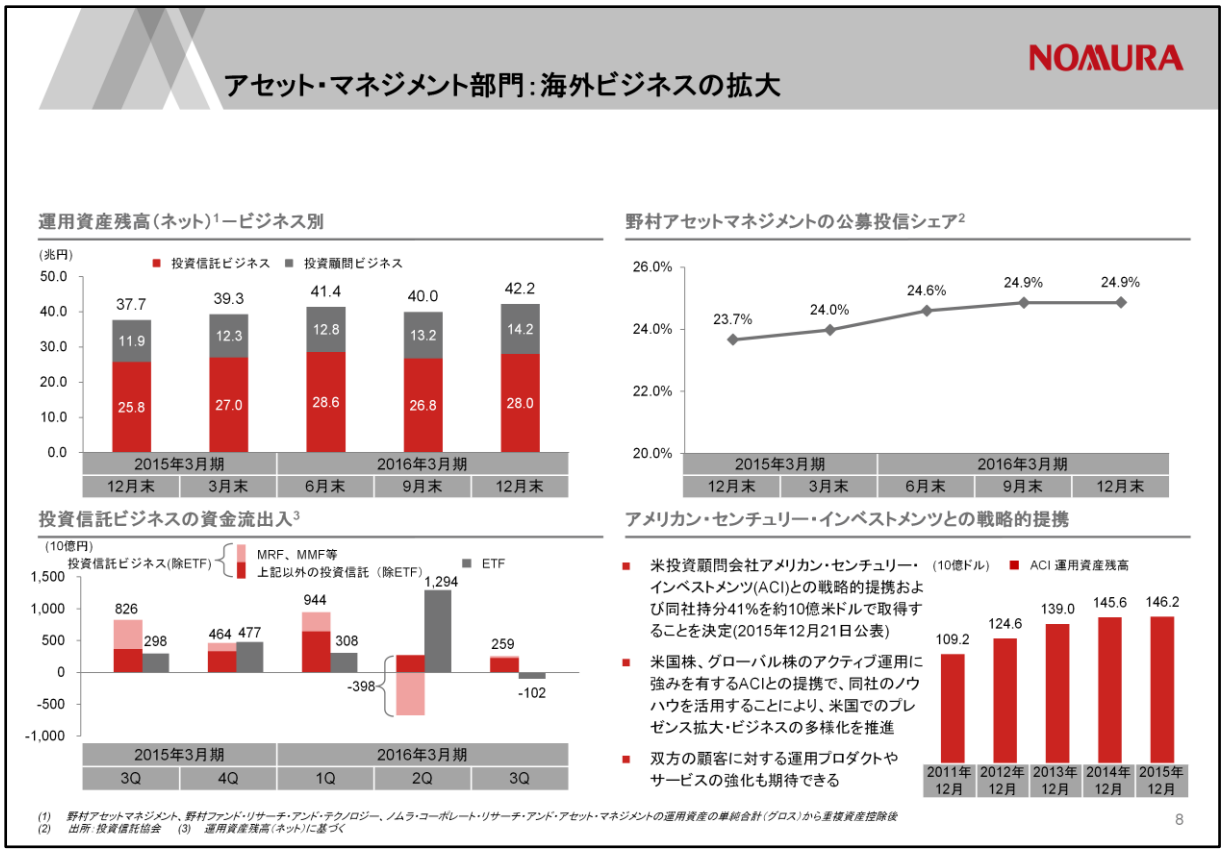
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内公的年金ビジネスで資金流入が継続し、残高が前年同期比1.7倍に拡大
- 野村アセットマネジメント台湾にて、台湾個人投資家向け台湾籍ファンドを設定
  - ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントを投資助言会社とするハイ・イールド債券ファンドと、野村アセットマネジメントを投資助言会社とする日本株ファンドを設定

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
(2) 上記3社の運用資産の単純合計。今期より計上方法を変更し、グロス残高を遡及修正。野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継

7

- 収益は253億円、前期比11%の増収、
- 税前利益は107億円、前期比28%の増益となりました。
- 12月末の運用資産残高は42.2兆円と過去最高を更新、また、配当収入も収益に寄与しました。
- 投信ビジネスでは、投資一任向け商品や私募投信に資金が流入しています。投資顧問ビジネスでも、国内の公的年金ビジネスで資金流入が継続し、残高はこの1年間で1.7倍に拡大しました。



8ページの右下にありますように、

- 昨年12月、アメリカン・センチュリー・インベストメントと、戦略的に提携し、同社の41%持分を取得すると決定しました。アメリカン・センチュリーは、60年近い歴史を持つ独立系投資顧問会社で、運用資産残高は1,462億ドル、日本円にして17.6兆円、米国株、グローバル株を中心としたアクティブ運用に強みを持っています。
- アメリカン・センチュリーのノウハウを活用した、米国におけるプレゼンス拡大など、双方にとって意義のある提携だと考えています。

9ページをご覧ください。ホールセール部門の概要です。

ホールセール部門

NOMURA

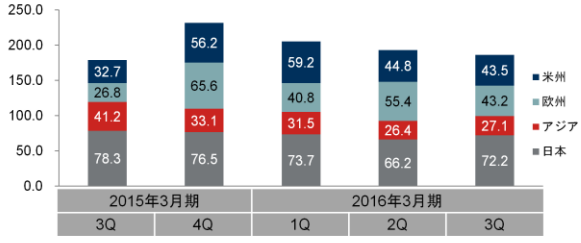
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期		2016年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケッツ	149.7	199.0	176.2	158.7	**157.2**	-1%	+5%
インベストメント・バンキング	29.2	32.4	29.0	34.2	**28.8**	-16%	-1%
収益合計(金融費用控除後)	178.9	231.5	205.2	192.9	**186.0**	-4%	+4%
金融費用以外の費用	178.5	177.7	185.5	184.3	**176.0**	-4%	-1%
税前利益	0.5	53.8	19.7	8.6	**9.9**	+15%	22.0x

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,860億円 (前四半期比4%減、前年同期比4%増)
- 税前利益: 99億円 (前四半期比15%増、前年同期比22.0倍)

- 前四半期比で減収
  - グローバル・マーケッツは前四半期並みの収益～フィクスト・インカムはスプレッド・プロダクトが不振、エクイティは堅調
  - フィープールの減少等が影響し、インベストメント・バンキングは減収
- 人件費中心に費用を抑制、税前利益は前四半期比で微増

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本:722億円(9%増、8%減)
  - クレジット中心にフィクスト・インカムが前四半期比で増収
  - プライベート・エクイティ投資先(三井生命)の売却益を計上
- 米州:435億円(3%減、33%増)
  - 市場環境の悪化を受けて、スプレッド・プロダクトが不振
  - 金利プロダクトおよびエクイティ関連ビジネスは、高い収益水準を維持
- 欧州:432億円(22%減、61%増)
  - フィクスト・インカムは好調だった前四半期から減速、エクイティは低調
  - インベストメント・バンキングは、ECMやソリューション・ビジネスが収益に貢献
- アジア:271億円(2%増、34%減)
  - フィクスト・インカムは為替プロダクトが減速、エクイティは前四半期から回復

9

- 収益は1,860億円、前期比4%の減収
- グローバル・マーケッツは、エクイティが堅調だったものの、スプレッド・プロダクトの不振が続き、前期並みの収益でした。
- インベストメント・バンキングでは、プライベート・エクイティ投資先のエグジットがありましたが、グローバルにフィープールが減少し、前期比で減収となりました。
- 一方、この四半期は人件費を中心に、コスト削減効果が顕在化し、税前利益は99億円、前期比15%の増益となりました。

- 地域別では、日本・アジアが前期から増収となる一方、米州はスプレッド・プロダクトが不振、また欧州は好調だった前期からフィクスト・インカムが減速し、減収となりました。

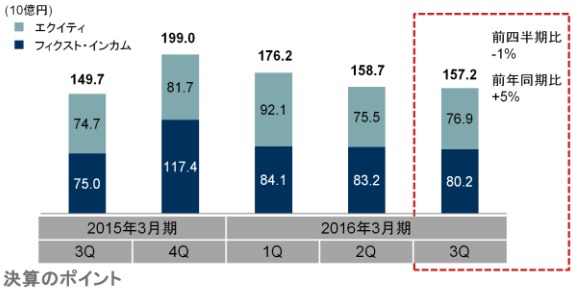
それでは、ビジネスライン毎の状況をご説明します。

10ページをご覧下さい。

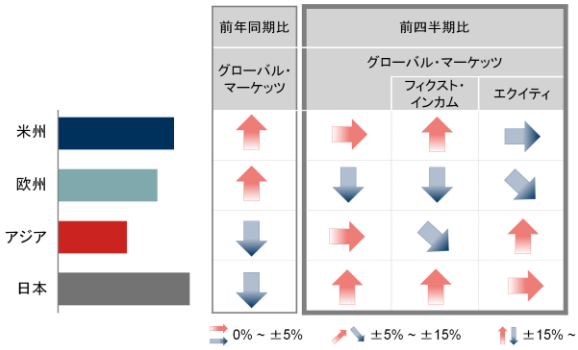
ホールセール部門:グローバル・マーケッツ

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)[1]



2016年3月第3四半期 地域別収益



決算のポイント

グローバル・マーケッツ
- 収益:1,572億円 (前四半期比1%減、前年同期比5%増)
  - 各国金融政策の影響の不透明感や原油市場の下落等を背景に顧客フローが減少する厳しい環境の中、収益機会を捉え前四半期並みの水準を確保

フィクスト・インカム
- 収益:802億円 (前四半期比4%減、前年同期比7%増)
  - 証券化商品やクレジットが苦戦する中、金利は引き続き堅調

エクイティ
- 収益:769億円 (前四半期比2%増、前年同期比3%増)
  - 各地域の市場取引高が減少するも、好調なデリバティブ取引を背景に前四半期比増収

- 米州: フィクスト・インカムは証券化商品やクレジットの不調を好調な金利がカバー、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに前四半期並みの収益水準を確保
- 欧州: フィクスト・インカムは好調だった前四半期比で減収も、金利は堅調を維持、エクイティはキャッシュが減速
- アジア: フィクスト・インカムはエマージング為替が減速した一方でクレジットが好調、エクイティはデリバティブが回復
- 日本: フィクスト・インカムは前四半期比で金利が減速するも顧客フローが増加しクレジットが好調、エクイティはデリバティブが堅調

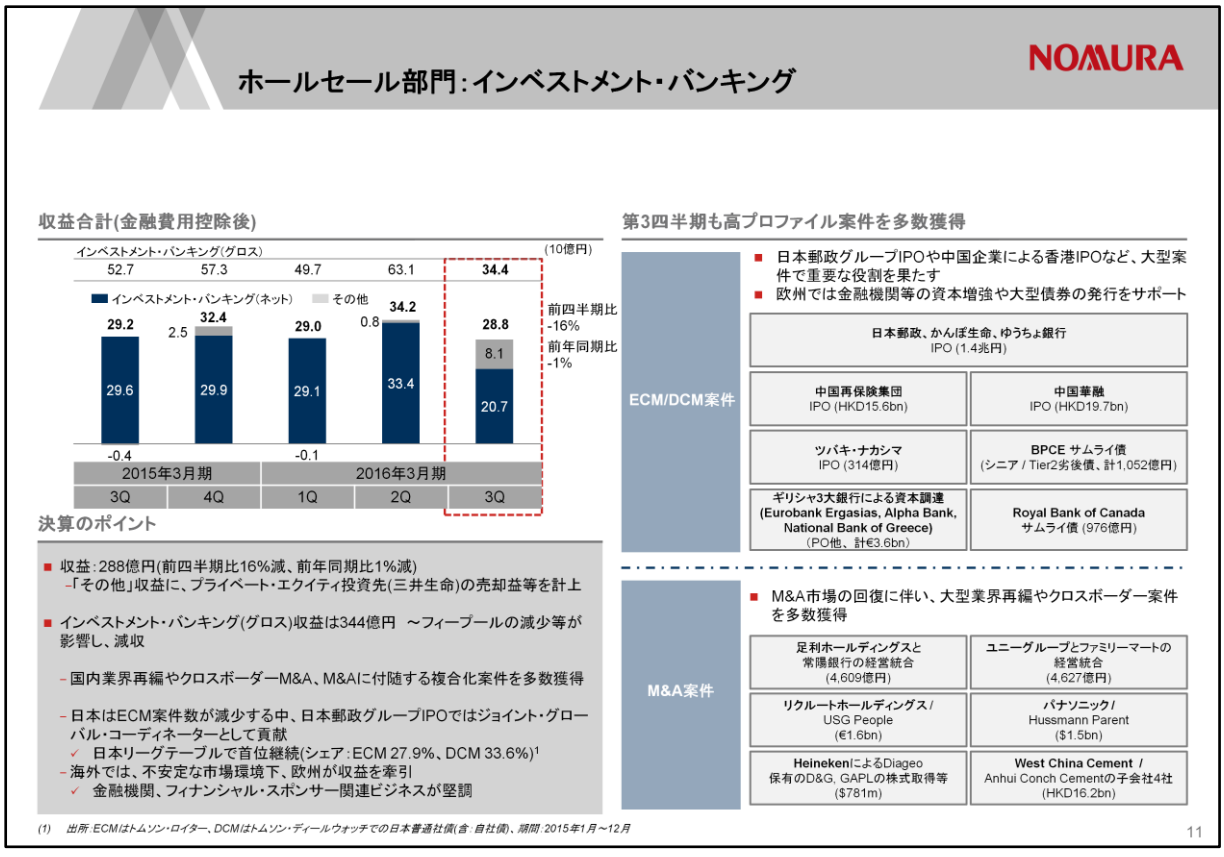
(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

10

- まずグローバル・マーケッツですが、収益は1,572億円、前期比ほぼ横ばいでした。

- フィクスト・インカムの収益は802億円、金利プロダクトはこの四半期も好調でしたが、証券化商品やクレジットが振るわず、前期比4%の減収でした。
- 右のヒートマップにありますように、米州は金利プロダクトが好調、日本は顧客フローの増加を伴ってクレジットが好調だったので上向きの矢印、一方で、欧州は高水準だった前期からは減速、アジアはエマージング為替がやや減速し、下方向の矢印となりました。
- エクイティの収益は769億円、市場の取引高が減少するなかで、デリバティブ収益が貢献し、前期比2%の増収となりました。ヒートマップにありますように、アジアが上向きの矢印、欧州はキャッシュ・エクイティが減速し、下方向の矢印でした。

続いてインベストメント・バンキングです。11ページをご覧ください。



- 左上の図にありますように、第3四半期のインベストメント・バンキング全体の収益は288億円と、前期比で16%の減収でした。
- プライベート・エクイティ投資先である三井生命株式の売却益が、「その他」に含まれていますが、フィープールの減収などにより、コアのインベストメント・バンキング収益は大きく減少しました。

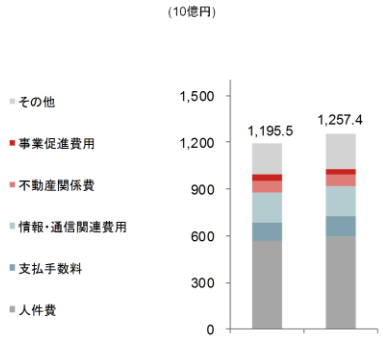
- グロス収益は344億円です。
- 日本はECM案件の減少が響いていますが、日本郵政グループIPOでは、ジョイント・グローバル・コーディネーターとして、重要な役割を務めることができました。
- 海外では、不安定な市場環境が当社ビジネスにも影響しましたが、その中でも金融機関向けのビジネスなどが、収益に貢献しています。
- また右下にありますように、M&Aでは、大型の業界再編やクロスボーダー案件など、非常に良い案件を複数獲得しました。第3四半期の収益にはまだ僅かしか含まれておらず、ほとんどの案件は、第4四半期以降のクロージングを見込んでいます。

次にコストです。12ページをご覧ください。

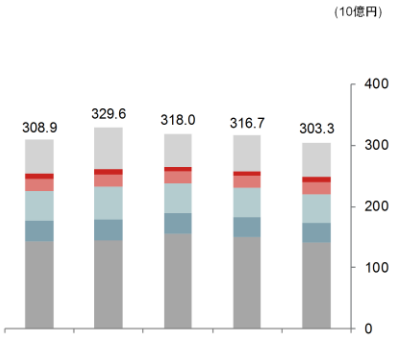
金融費用以外の費用

NOMURA

通期



四半期



	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	前四半期比
人件費	570.1	596.6	142.8	144.2	155.9	149.7	**141.8**	**-5.3%**
支払手数料	111.8	130.0	34.1	34.7	34.2	32.6	**31.1**	**-4.6%**
情報・通信関連費用	192.2	192.3	48.7	52.7	47.9	48.2	**46.8**	**-2.9%**
不動産関係費	80.1	76.1	19.2	20.1	18.7	19.2	**19.6**	**2.2%**
事業促進費用	38.5	35.2	9.0	9.2	8.3	8.5	**9.3**	**10.4%**
その他	202.8	227.2	55.0	68.6	52.9	58.5	**54.6**	**-6.7%**
合計	1,195.5	1,257.4	308.9	329.6	318.0	316.7	**303.3**	**-4.2%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：3,033億円
  (前四半期比4%減)
  - 人件費(前四半期比5%減)
    - ✓ コスト削減の取組みや業績に応じた賞与引当金の減少で、人件費が低下
  - 支払手数料(前四半期比5%減)
    - ✓ 取引量の低下に伴って減少
  - その他(前四半期比7%減)
    - ✓ 連結子会社の費用減少が主な要因

12

- 第3四半期の全社コストは3,033億円と、前期比で4%減少しました。
- 人件費は、コスト削減の取組みや業績に応じた賞与引当金の減少で、5%減少
- 「その他」費用は、連結子会社の費用が減少し、前期比で7%減少しました。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

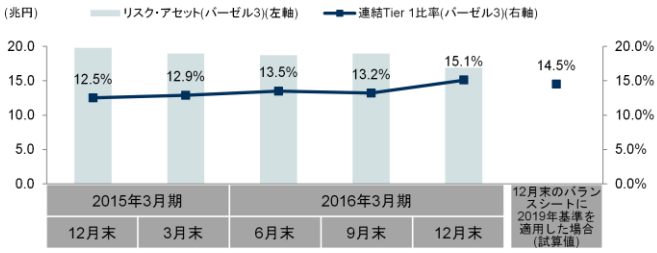
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	3月末	9月末	12月末
■ 資産合計	41.8兆円	44.0兆円	43.5兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.9倍	15.5倍
調整後レバレッジ[1]	9.3倍	9.7倍	9.7倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.3兆円	0.3兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	6.2兆円	6.5兆円

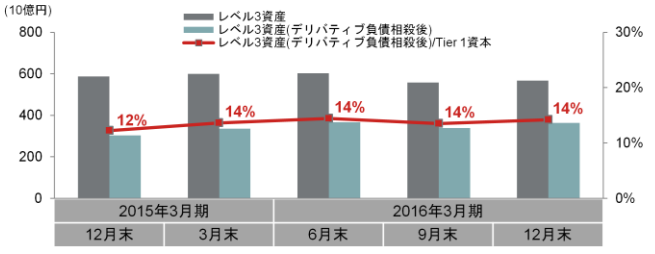
(10億円)

バーゼル3ベース		3月末	9月末	12月末[2]
	Tier 1資本	2,459	2,501	2,552
	Tier 2資本	361	348	342
総自己資本の額		2,820	2,850	2,894
リスク・アセット[3]		18,929	18,916	16,892
連結Tier 1 比率		12.9%	13.2%	15.1%
連結普通株式等Tier 1比率[4]		12.9%	13.2%	15.1%
連結総自己資本規制比率		14.8%	15.0%	17.1%
連結レバレッジ比率[5]		3.82%	3.96%	4.15%
適格流動資産(HQLA)[6]		-	5.8兆円	6.0兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[6]		-	166.5%	177.4%

リスク・アセット[3]、連結Tier 1比率



レベル3資産[2]の推移、Tier 1資本に対する比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率 (2) 暫定数値
(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出 (4) 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したもの
(5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの (6) 四半期の月次平均の値

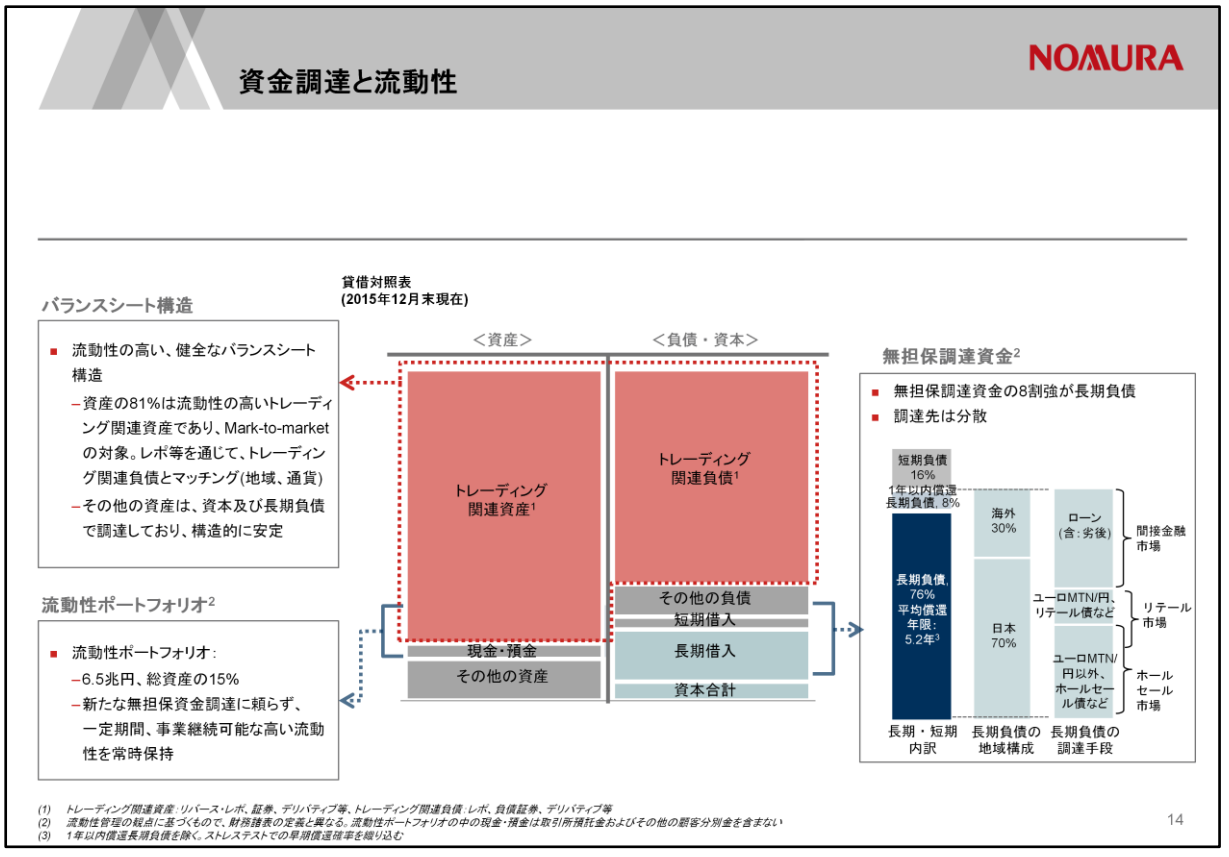
13

13ページは、バランスシート、自己資本規制比率などの状況です。

左下のボックスにありますように、

- バーゼル3ベースの普通株式等Tier 1比率、いわゆるCET1比率は15.1%と、9月末の13.2%から、1.9ポイント上昇しました。これは不安定な市場環境を背景にリスクオフとなり、マーケット・リスク、クレジット・リスクを中心に、リスク・アセットが約2兆円減少した結果です。

以上、第3四半期決算についてご説明申し上げました。



- この四半期は、冒頭にも申し上げた通り、顧客アクティビティが減少する、難しい環境でした。業績には満足していませんが、このような環境下でも、今まで行って来た取組みが、成果として表れてきていますので、最後に少しご紹介したいと思います。

- まず営業部門では、相続や事業承継のご提案を通じて、不動産や自社株の売却資金がまとまって入ってきたり、日本郵政やトヨタ種類株で新たに口座を開設した方の約3分の一が、次の取引に繋がるなど、お客様の深堀ができています。

- アセット・マネジメント部門では、投資家のニーズに合った運用商品の提供に努めた結果、2015年の1年間で5.5兆円という、大幅な資金流入となりました。

- ホールセール部門は、従前からコスト削減に取り組んでいますが、2011年当時のランレート・コスト、80億ドルに対して、この通期は60億ドルという水準が見えてきました。リスクオフの流れを受けて、12月末のリスク・アセットは16.9兆円と、9月末から10%以上、下がりました。1月も、市場のボラティリティは高く、短期的には決して楽観視できない状況だと思っていますので、引き続き、リスク管理の徹底と収益性改善を、経営の最重要課題として、取り組んでまいりたいと思います。

- また今期は、ノンコア・アセットの売却や、レガシー案件への対処を行う一方で、新規投資といった、将来への種まきも進めています。今後も、2020年の経営目標を見据えて、ぶれる事はなく、一歩一歩、進んでいきたいと思っています。

- 引き続き、ご支援のほどを宜しくお願い致します。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)	2015年 3月末	2015年 12月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	2,097	**2,554**	458
貸付金および受取債権	2,948	**2,782**	-166
担保付契約	16,720	**16,212**	-508
トレーディング資産[1]および プライベート・エクイティ投資	17,309	**19,187**	1,878
その他の資産	2,710	**2,759**	50
資産合計	41,783	**43,495**	1,712

	2015年 3月末	2015年 12月末	前期比 増減
負債			
短期借入	662	**504**	-159
支払債務および受入預金	3,399	**3,937**	539
担保付調達	15,380	**17,765**	2,385
トレーディング負債	10,044	**8,935**	-1,109
その他の負債	1,217	**1,222**	5
長期借入	8,336	**8,294**	-42
負債合計	39,038	**40,657**	1,619
資本			
当社株主資本合計	2,708	**2,805**	97
非支配持分	37	**33**	-5
負債および資本合計	41,783	**43,495**	1,712

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

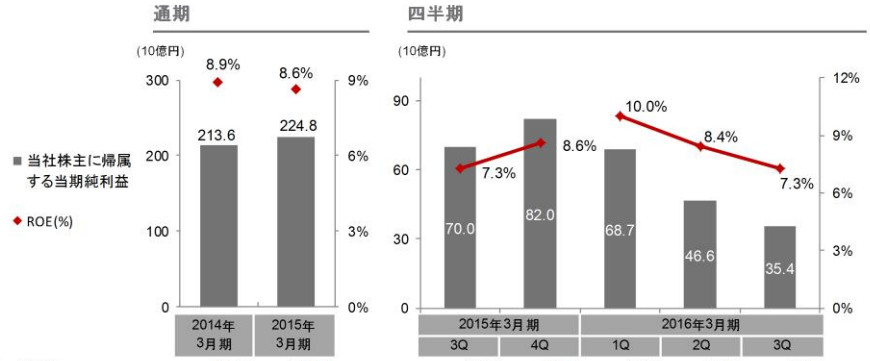
- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2015.4.1～2015.12.31
  - 最大 ： 9.1
  - 最小 ： 3.5
  - 平均 ： 5.5

(10億円)	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	1.3	1.0	3.3	1.0	1.3	1.5	**1.7**
金利関連	3.9	4.2	4.5	4.2	3.9	5.2	**4.9**
為替関連	2.8	1.1	3.1	1.1	1.1	1.4	**2.0**
小計	8.0	6.2	10.9	6.2	6.2	8.2	**8.5**
分散効果	-2.9	-1.6	-1.2	-1.6	-2.4	-2.8	**-2.8**
連結VaR	5.2	4.6	9.7	4.6	3.8	5.4	**5.7**

連結決算概要

NOMURA



	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q
収益合計（金融費用控除後）	1,557.1	1,604.2	425.0	434.5	424.0	336.6	**354.9**
税引前当期純利益	361.6	346.8	116.1	105.0	106.0	19.9	**51.6**
当社株主に帰属する当期純利益	213.6	224.8	70.0	82.0	68.7	46.6	**35.4**
当社株主資本合計	2,513.7	2,707.8	2,714.4	2,707.8	2,783.3	2,761.7	**2,804.7**
ROE(%)[1]	8.9%	8.6%	7.3%	8.6%	10.0%	8.4%	**7.3%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	57.57	61.66	19.22	22.65	19.11	12.95	**9.83**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	55.81	60.03	18.72	22.08	18.65	12.63	**9.61**
1株当たり株主資本（円）	676.15	752.40	744.91	752.40	774.39	767.73	**777.74**

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	473.1	453.4	123.2	123.7	130.3	111.5	**102.3**
投資銀行業務手数料	91.3	95.1	28.8	25.8	24.5	44.9	**20.0**
アセットマネジメント業務手数料	168.7	203.4	53.3	54.3	59.9	58.2	**57.8**
トレーディング損益	476.4	531.3	109.5	134.3	124.7	62.6	**105.2**
プライベート・エクイティ投資関連損益	11.4	5.5	-0.2	5.5	1.2	0.6	**8.7**
金融収益	416.3	436.8	115.6	107.5	113.6	111.5	**107.9**
投資持分証券関連損益	15.2	29.4	11.8	8.4	9.2	-10.9	**4.7**
その他	179.5	175.7	65.6	50.5	44.9	39.6	**27.9**
収益合計	1,831.8	1,930.6	507.6	510.0	508.4	417.9	**434.5**
金融費用	274.8	326.4	82.6	75.5	84.4	81.3	**79.6**
収益合計（金融費用控除後）	1,557.1	1,604.2	425.0	434.5	424.0	336.6	**354.9**
金融費用以外の費用	1,195.5	1,257.4	308.9	329.6	318.0	316.7	**303.3**
税引前当期純利益	361.6	346.8	116.1	105.0	106.0	19.9	**51.6**
当社株主に帰属する当期純利益	213.6	224.8	70.0	82.0	68.7	46.6	**35.4**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 3Q	四半期 2015年3月期 4Q	四半期 2016年3月期 1Q	四半期 2016年3月期 2Q	四半期 2016年3月期 3Q
委託・投信募集手数料	委託手数料−株式	266.6	252.8	73.1	70.7	78.7	71.3	**63.7**
	委託手数料−株式以外	18.1	19.6	6.1	5.8	5.2	6.8	**5.4**
	投信募集手数料	157.8	134.3	32.6	33.6	34.3	22.0	**20.8**
	その他手数料	30.6	46.8	11.4	13.5	12.2	11.3	**12.4**
	合計	473.1	453.4	123.2	123.7	130.3	111.5	**102.3**
投資銀行業務手数料	株式	34.8	28.8	10.2	6.9	7.4	30.8	**10.3**
	債券	15.2	20.4	3.8	6.1	4.6	3.3	**1.8**
	M&A・財務コンサルティングフィー	23.7	24.6	8.8	5.6	7.7	7.5	**6.5**
	その他	17.5	21.2	6.1	7.2	4.8	3.3	**1.4**
	合計	91.3	95.1	28.8	25.8	24.5	44.9	**20.0**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	126.7	151.8	39.4	39.9	44.2	42.0	**41.2**
	アセット残高報酬	23.9	32.6	9.1	9.4	10.7	11.3	**11.9**
	カストディアルフィー	18.1	19.0	4.8	5.0	5.0	4.8	**4.7**
	合計	168.7	203.4	53.3	54.3	59.9	58.2	**57.8**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	192.0	161.8	50.5	40.9	50.9	36.7	**27.8**
アセット・マネジメント部門	27.1	32.1	9.3	6.7	11.7	8.4	**10.7**
ホールセール部門	111.8	82.2	0.5	53.8	19.7	8.6	**9.9**
3セグメント合計税前利益	330.9	276.1	60.3	101.4	82.3	53.8	**48.5**
その他	20.0	46.0	44.8	-4.0	14.7	-23.0	**-1.6**
セグメント合計税前利益	350.9	322.1	105.1	97.4	97.0	30.8	**46.9**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	10.7	24.7	11.0	7.6	9.0	-10.9	**4.7**
税前利益	361.6	346.8	116.1	105.0	106.0	19.9	**51.6**

地域別情報：税前利益(損失)[1]

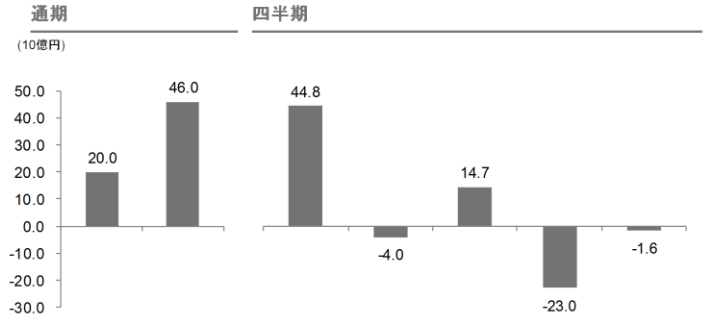
(10億円)	通期		四半期				
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米　州	29.5	-27.6	-12.7	-14.2	-2.4	-19.8	**-12.3**
欧　州	-48.9	-23.5	-10.4	7.8	-9.7	-35.2	**-5.7**
アジア・オセアニア	-5.2	34.6	16.2	10.3	14.8	9.2	**-2.0**
海外合計	-24.7	-16.4	-7.0	3.9	2.7	-45.8	**-19.9**
日本	386.3	363.2	123.1	101.0	103.3	65.6	**71.6**
税前利益	361.6	346.8	116.1	105.0	106.0	19.9	**51.6**

(1)　米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第3四半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)



	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17.4	15.1	6.4	-0.3	-2.6	1.1	**-0.6**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4.4	4.7	0.8	0.8	0.2	0.0	**0.0**
関連会社損益の持分額	28.6	42.2	18.2	12.6	13.8	9.1	**4.8**
本社勘定	-38.8	-20.1	-3.2	-5.5	-3.9	-40.0	**-3.2**
その他	8.4	4.0	22.6	-11.5	7.2	6.9	**-2.6**
税前利益(損失)	20.0	46.0	44.8	-4.0	14.7	-23.0	**-1.6**

営業部門関連データ(1)

NOMURA

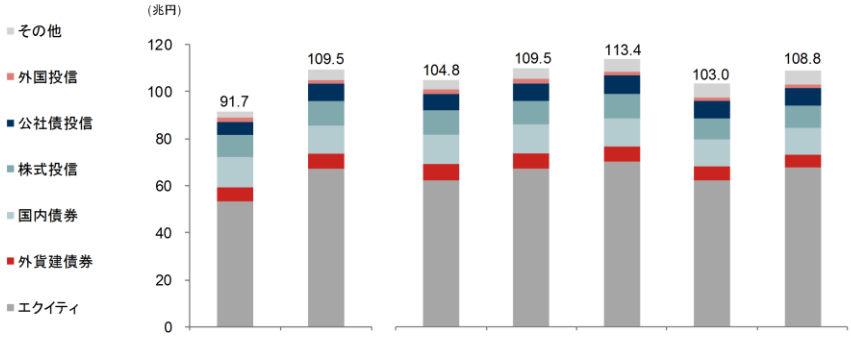
(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	297.2	258.9	69.8	67.7	73.8	55.8	**51.8**	**-7.2%**	**-25.8%**
うち株式委託手数料	115.4	81.8	25.1	22.6	26.4	20.0	**18.0**	**-10.1%**	**-28.3%**
うち投資信託募集手数料	155.4	134.9	32.8	33.7	34.9	22.5	**22.0**	**-2.2%**	**-33.0%**
販売報酬	106.1	106.4	30.0	25.4	26.0	19.7	**23.2**	**17.9%**	**-22.7%**
投資銀行業務手数料等	40.3	32.5	8.7	8.0	6.2	16.6	**6.1**	**-63.5%**	**-30.0%**
投資信託残高報酬等	60.6	71.9	18.8	20.0	21.9	22.0	**21.4**	**-2.8%**	**13.8%**
純金融収益等	7.7	6.9	1.5	1.8	2.8	1.5	**1.8**	**20.8%**	**22.2%**
収益合計（金融費用控除後）	511.9	476.5	128.8	122.9	130.7	115.7	**104.3**	**-9.8%**	**-19.0%**
金融費用以外の費用	319.9	314.7	78.3	82.0	79.8	78.9	**76.5**	**-3.1%**	**-2.4%**
税前利益	192.0	161.8	50.5	40.9	50.9	36.7	**27.8**	**-24.3%**	**-44.9%**
国内投信販売金額[1]	10,146.4	9,478.5	2,516.7	2,336.3	1,975.3	1,407.3	**1,485.8**	**5.6%**	**-41.0%**
公社債投信	3,146.3	3,110.2	831.3	739.8	382.2	298.7	**266.8**	**-10.7%**	**-67.9%**
株式投信	6,201.4	5,445.1	1,405.4	1,372.4	1,378.9	922.2	**842.0**	**-8.7%**	**-40.1%**
外国投信	798.7	923.1	280.0	224.1	214.2	186.4	**377.0**	**102.3%**	**34.7%**
その他									
年金保険契約累計額（期末）	2,033.1	2,401.7	2,305.2	2,401.7	2,531.4	2,640.5	**2,742.7**	**3.9%**	**19.0%**
個人向け国債販売額（約定ベース）	1,037.0	380.6	84.0	47.8	53.7	60.5	**76.9**	**27.1%**	**-8.4%**
リテール外債販売額	1,595.6	1,255.7	361.1	254.4	257.9	253.2	**398.5**	**57.4%**	**10.4%**

(1) ネット＆コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



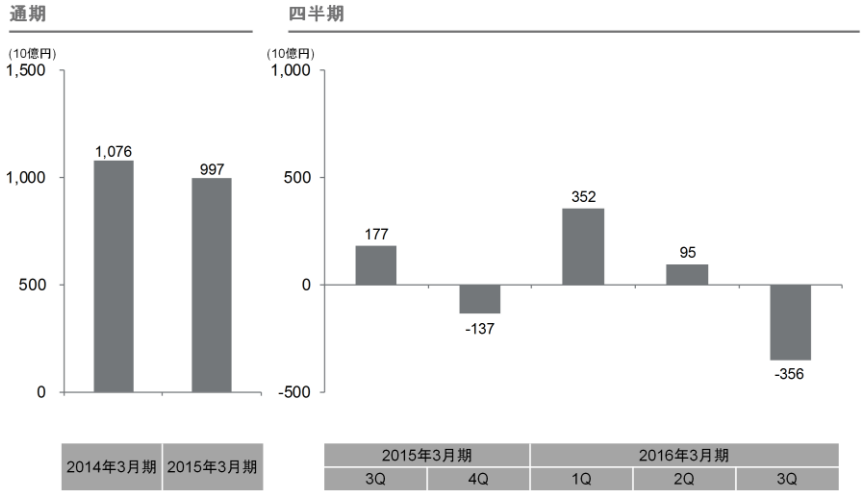
	2014年3月期 3月末	2015年3月期 3月末	2015年3月期 12月末	2015年3月期 3月末	2016年3月期 6月末	2016年3月期 9月末	2016年3月期 12月末
エクイティ	53.2	67.2	62.2	67.2	70.2	62.3	**67.4**
外貨建債券	6.3	6.3	6.7	6.3	6.1	5.6	**5.6**
国内債券[1]	12.8	12.3	12.3	12.3	12.1	11.8	**11.4**
株式投信	9.1	10.3	10.5	10.3	10.4	8.8	**9.2**
公社債投信	5.9	7.3	7.1	7.3	7.7	7.3	**7.5**
外国投信	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	**1.5**
その他[2]	2.7	4.5	4.2	4.5	5.1	5.7	**6.1**
合計	91.7	109.5	104.8	109.5	113.4	103.0	**108.8**

(1) CB・ワラントを含む
(2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,182	5,294	5,276	5,294	5,316	5,366	**5,384**
株式保有口座数	2,718	2,719	2,723	2,719	2,700	2,725	**2,796**
ホームトレード／ネット＆コール口座数	4,012	4,216	4,154	4,216	4,270	4,337	**4,384**

個人新規開設口座数・IT比率[1]

(千口座)	通期		四半期				
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	364	320	77	95	90	103	**86**
IT比率[1]							
売買件数ベース	58%	59%	58%	60%	59%	60%	**55%**
売買金額ベース	33%	37%	37%	39%	37%	40%	**32%**

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 3Q	四半期 2015年3月期 4Q	四半期 2016年3月期 1Q	四半期 2016年3月期 2Q	四半期 2016年3月期 3Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	80.5	92.4	23.4	23.9	26.9	22.9	**25.3**	**10.8%**	**8.1%**
金融費用以外の費用	53.4	60.3	14.1	17.2	15.2	14.4	**14.6**	**1.1%**	**3.6%**
税前利益	27.1	32.1	9.3	6.7	11.7	8.4	**10.7**	**27.6%**	**14.8%**

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2014年3月期 3月末	2015年3月期 3月末	2015年3月期 12月末	2015年3月期 3月末	2016年3月期 6月末	2016年3月期 9月末	2016年3月期 12月末
野村アセットマネジメント[1,2]	34.4	43.3	41.9	43.3	45.1	43.4	**45.9**
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー[2]	2.6	3.0	2.9	3.0	3.1	2.1	**3.3**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント[1]	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.5	**1.6**
野村プライベート・エクイティ・キャピタル[2]	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	**-**
運用資産残高（グロス）[1,2,3]	38.7	48.1	46.6	48.1	50.1	47.2	**50.8**
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社間の重複資産[1,2]	7.9	8.8	8.9	8.8	8.7	7.2	**8.6**
運用資産残高（ネット）[4]	30.8	39.3	37.7	39.3	41.4	40.0	**42.2**

(1) 今期より計上方法を変更し、残高を遡及修正
(2) 野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継
(3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計 (4) 運用資産残高（グロス）から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門　資金流出入ービジネス別[1]

(10億円)	通期		四半期				
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	1,598	3,418	1,124	942	1,252	896	**157**
うちETF	882	843	298	477	308	1,294	**-102**
投資顧問ビジネス	-520	50	-46	113	38	1,446	**646**
資金流出入 合計	1,078	3,469	1,078	1,055	1,290	2,342	**803**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	65.7	80.3	77.1	80.3	83.1	77.1	**81.7**
野村アセットマネジメントシェア	19%	20%	19%	20%	21%	21%	**21%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.5	16.7	16.4	16.7	17.7	16.0	**16.0**
野村アセットマネジメントシェア	42%	43%	43%	43%	42%	43%	**43%**
ETF残高							
マーケット	8.1	12.9	10.6	12.9	14.5	14.5	**16.2**
野村アセットマネジメントシェア	49%	48%	49%	48%	47%	49%	**47%**

(1)　運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　(2)　出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ(1)

NOMURA

ホールセール部門

(10億円)	通期		四半期						
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期			前四半期比	前年同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計（金融費用控除後）	765.1	789.9	178.9	231.5	205.2	192.9	**186.0**	**-3.6%**	**3.9%**
金融費用以外の費用	653.3	707.7	178.5	177.7	185.5	184.3	**176.0**	**-4.5%**	**-1.4%**
税前利益	111.8	82.2	0.5	53.8	19.7	8.6	**9.9**	**15.2%**	**22.0x**

ホールセール部門　収益の内訳

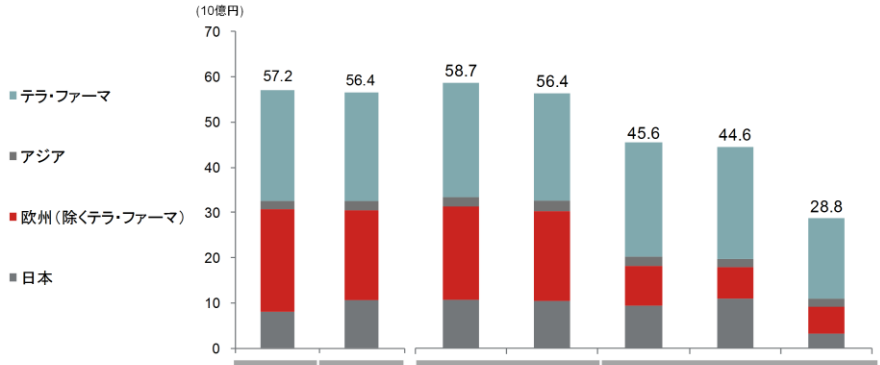
(10億円)	通期		四半期						
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期			前四半期比	前年同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム[1]	385.4	396.9	75.0	117.4	84.1	83.2	**80.2**	**-3.6%**	**7.0%**
エクイティ[1]	264.3	286.5	74.7	81.7	92.1	75.5	**76.9**	**1.9%**	**2.9%**
グローバル・マーケッツ	649.7	683.4	149.7	199.0	176.2	158.7	**157.2**	**-1.0%**	**5.0%**
インベストメント・バンキング（ネット）	97.4	104.7	29.6	29.9	29.1	33.4	**20.7**	**-38.1%**	**-30.1%**
その他	18.0	1.8	-0.4	2.5	-0.1	0.8	**8.1**	**9.7x**	**-**
インベストメント・バンキング	115.4	106.5	29.2	32.4	29.0	34.2	**28.8**	**-15.8%**	**-1.4%**
収益合計（金融費用控除後）	765.1	789.9	178.9	231.5	205.2	192.9	**186.0**	**-3.6%**	**3.9%**
インベストメント・バンキング（グロス）	184.3	193.8	52.7	57.3	49.7	63.1	**34.4**	**-45.5%**	**-34.7%**

(1)　2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期以前のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

ホールセール部門関連データ(2)

NOMURA

プライベート・エクイティ関連投資残高



	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	8.1	10.6	10.8	10.6	9.5	11.1	**3.4**
欧州（除くテラ・ファーマ）	22.6	19.9	20.7	19.9	8.7	6.8	**5.8**
アジア	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	**2.0**
合計	32.6	32.6	33.5	32.6	20.3	19.9	**11.1**
テラ・ファーマ	24.6	23.8	25.2	23.8	25.3	24.7	**17.7**
総合計	57.2	56.4	58.7	56.4	45.6	44.6	**28.8**

人員数

	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	16,037	15,973	16,143	15,973	16,570	16,381	**16,282**
欧州	3,461	3,485	3,539	3,485	3,492	3,494	**3,433**
米州	2,281	2,449	2,445	2,449	2,439	2,514	**2,501**
アジア・オセアニア[1]	5,891	6,765	6,762	6,765	6,788	6,862	**6,853**
合計	27,670	28,672	28,889	28,672	29,289	29,251	**29,069**

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2016年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(http://www.nomura.com)、EDINET(http://info.edinet-fsa.go.jp/)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(http://www.sec.gov)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/